資料２－１

# 守口市企業版ふるさと納税の事業戦略（案）

令和５年　月

守口市

# 守口市企業版ふるさと納税の事業戦略の目的及び期間

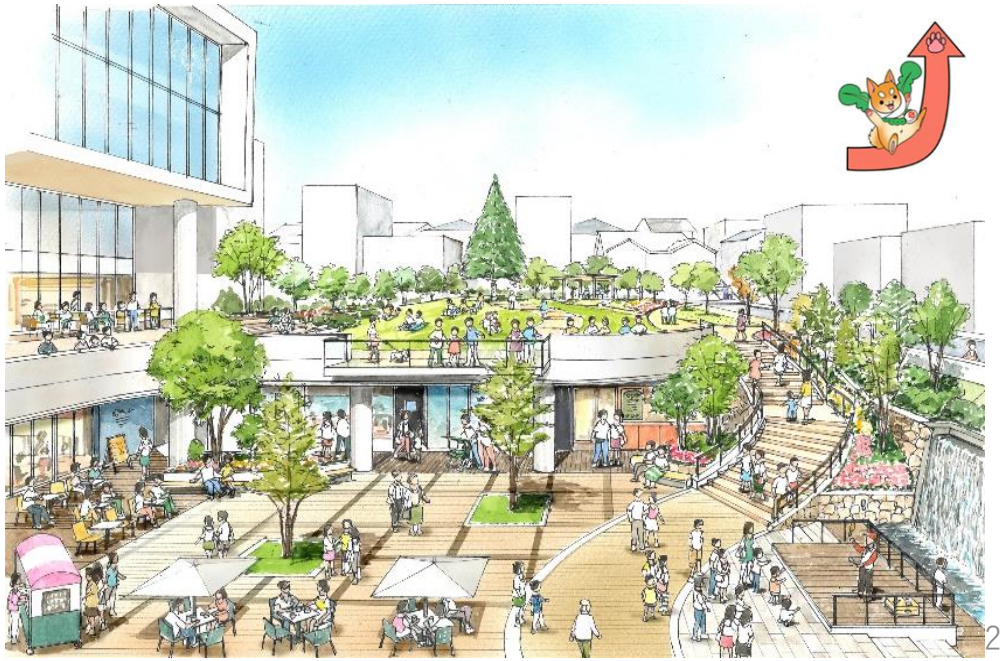
## 目的

守口市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な定住のまちづくりを推進していくため、第２期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、令和４年３月に策定した「地域再生計画」において、『守口創生プロジェクト』を位置づけています。

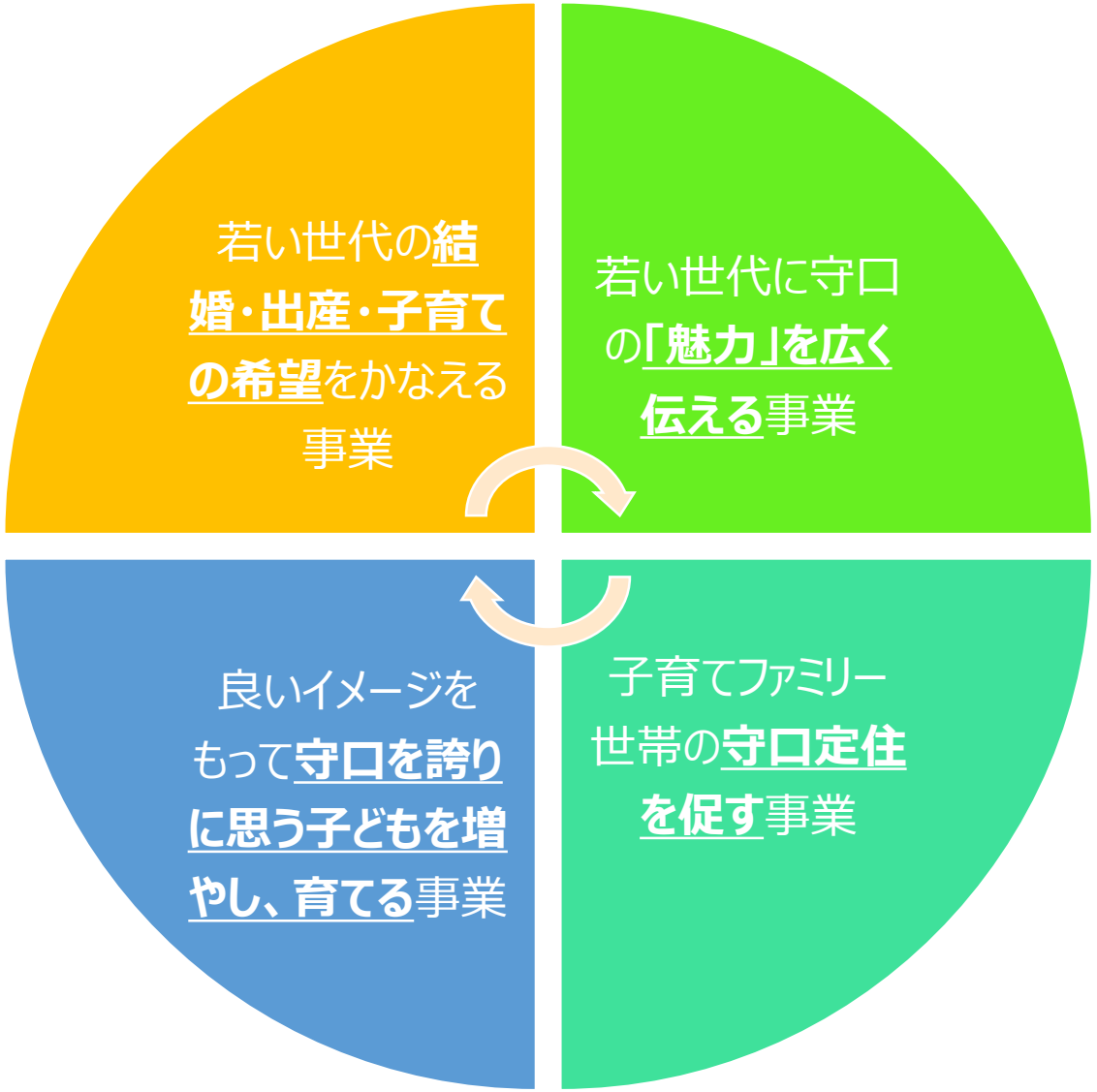
守口創生プロジェクトでは、自然動態の観点から「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること」、社会動態の観点から「若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝えること」、「子育てファミリー世帯の守口定住を促すこと」、さらに長期的な観点から「良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てること」の４項目を柱に置いたさまざまな取組を位置付け、本プロジェクトに基づくまちづくりの貴重な財源として、企業版ふるさと納税制度による寄附を活用することとしているところです。

この度、守口創生プロジェクトの実現に向けた財源確保のため、企業版ふるさと納税を積極的に活用する方向性を示した戦略をとりまとめます。

【期間】
策定日から令和７年３月31日（企業版ふるさと納税の制度期間満了日）まで



# 守口創生プロジェクトの位置づけ



# 守口市企業版ふるさと納税の今後の取組について①

## １．現在の取組

・パンフレット「守口市企業版ふるさと納税のご案内」を作成
・市ホームページにおいて周知

※令和４年４月から、地域再生計画に基づき、企業版ふるさと納税の受入体制を整備。

## ２．課題（今後の取組に向けた着眼点）

（１）守口市企業版ふるさと納税の認知度の向上
（２）企業への訴求力がある寄附対象事業の構築
（３）企業からの新たな提案の事業化
（４）企業への企業版ふるさと納税制度のメリットの整理

## ３．取組内容

**（１）企業が寄附の効果を実感できるよう、個別事業への寄附を募集**

・毎年度の新規事業から一押しの事業を選び、その事業に係る社会課題、事業効果、寄附による企業メリットを分かりやすく説明した資料を作成し、寄附を募る。
・市による予算化が予定されている事業のうち、公共施設の新設や具体的な子育て支援事業等、成果が見えやすい事業を守口創生プロジェクトと位置付け、寄附を募る。
・企業版ふるさと納税による財源確保を前提とした新規事業を立案し、寄附を募る。

**（２）企業からの事業提案型の寄附**

企業版ふるさと納税を単なる寄附制度と位置付けるのではなく、民間企業のノウハウのさらなる活用の機会ととらえ、寄附と合わせたプロジェクトの提案を受ける体制を構築し、守口創生につながる新規事業と財源の双方を獲得できる手法を検討する。

# 守口市企業版ふるさと納税の今後の取組について②

## ４．具体的な取組手法

### 市職員による働きかけ

- 幹部職員による企業経営者等へのはたらきかけ
- 市職員による周知

### 関係機関との連携

- 国との連携
  （例）
  内閣府が提供するマッチングプログラム等への積極的な参加
- 商工会議所、税理士会等の関係機関への協力要請

### 民間の活力を活用

- 企業版ふるさと納税の獲得支援を行っている民間企業の活用
  （例）
  成果報酬型のポータルサイトや営業代行

# 寄附企業へのメリットの提示

企業版ふるさと納税の募集においては、企業側のメリットを提示することも重要。

**（１）制度上のメリット**

✓ 寄附額の最大約９割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できる

**（２）市における現在の取組**

✓ 市ホームページでの寄附行為の公表（企業名、寄附額の公表）

✓ 市長からの感謝状の贈呈

**（３）今後の取組**

✓ 寄附企業名公表手法の拡大

（例）新設公共施設へのプレート表示、もりぐちTVへの出演

✓ 社会貢献ニーズへのアプローチ

（例）SDGsに資する守口創生プロジェクトに寄附することで、企業が間接的にSDGsに取り組めるよう周知する

✓ 企業の課題と地域課題のマッチング

企業からの事業提案型の寄附をすることで、企業として地域課題の解決へ取り組めるだけでなく、行政とともに自社の取り組むべき課題を解決できる